

第2回岡山県地域日本語教育に係る総合調整会議 議事概要

【開催要領】

- 1 日時 令和7年1月31日（金）14：00～16：00
- 2 場所 岡山国際交流センター8階イベントホール
- 3 出席委員（計10名、50音順、敬称略）
池永亘、片山浩子、田代邦子、譚俊偉、戸川真由美、
中島正恵、福本正弘、光藤伸史、守谷智美、脇本靖

【議事概要】

- ・議題1 岡山県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の進捗状況について
- ・議題2 令和7年度事業計画（案）について

○発言要旨

■岡山県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の進捗状況について
＜事務局から資料1、資料2について説明＞

（委員）

支援を継続させていくためには、幅広い方に参加していただく必要がある。交流会や研修の参加者について、年齢層や属性など、具体的にどういった方が来られたのか。

また、市町村の体制について、モデル事業を実施している赤磐市には多文化共生や外国人支援の部署が元々あったのか。来年度、実施を予定している吉備中央町はどうか。

（事務局）

日本語学習サポーターの年齢層や属性について、年齢は把握していないが、学習支援未経験の方が多。支援経験者の所属は地域の日本語教室のほか、日本語学校の先生もいる。

市町村の体制については、赤磐市では政策推進課が本事業を担当していて、吉備中央町では協働推進課と調整をしている。どちらも多文化共生や外国人支援を専門とする部署ではないが、これまで地域での交流会のような外国人向けのイベントを企画・実施していた部署が担当している。

（委員）

今年度、モデル事業を赤磐市で実施して、課題や改善点はみつかったか。

（事務局）

まず、教室を開催する曜日や時間帯について、学習者やサポーターに参加しやすい曜日や

時間帯を聞きながら設定しているが、先日初めて土曜日に開催したところ、参加者が少なかった。また、スタッフの体制や場所の確保の都合もあり、どうするのが一番いいのか考えているところである。

また、広報についても課題だと感じている。プレ教室の初回は学習者4名だったが、2回目は初回に参加された方の口コミなどで、11名の方が来てくださった。学習者の方にどうやって情報を伝えるのかということを、今後検討していく必要がある。

他には、都市部のようにバスや電車がたくさんあるわけではないので、遠くから自転車で来なくてはならなかったり、天候に左右されたりということもある。対面での教室ができれば一番いいが、オンラインの活用も検討する必要があると思っている。

(委員)

プレ教室の参加者は毎回新しい方が来るのか。それとも、リピーターの方が多いのか。

(事務局)

毎回必ず来られるというわけではないが、リピーターの方も多い。

(委員)

家族滞在の方も増えてきているが、外国人の子どもたちが教室に来て日本語を勉強したいというときにどうするのか。

(事務局)

子どもたちへの日本語教育については、国の補助金の要件もあり、教科学習のようなことはなかなかできないが、教室で日本語を勉強したいという方にはご参加いただける。今回のプレ教室にも子ども連れの方も何人か参加されており、そういった形で子どもたちの日本語学習をサポートしていければと考えている。

(委員)

説明の中でA1からB1レベルという話もあったが、レベルの共有や生活Can doなど、今後、モデル教室では日本語教育の参照枠をどのように活用していくのか。

(事務局)

モデル教室に限定したことではないが、サポーターには参照枠やCan doといった尺度があるということや、それを使った無料のウェブ教材があるということを知っていただきたい。

ウェブ教材は、たとえば質問に答えていくとレベルチェックができるものがあり、新しい学習者の方が来られたときには、それを活用して学習者のレベルを把握し、そのレベルに合

った教材をやってもらおうというようなことを考えている。

(委員)

学習者の方への周知については、一番苦勞するところだと思うが、モデル事業を実施する地域だけでなく、外国人の情報が集まったり、日本語教育を実施したりしているところと全県的な連携の輪をつくっていくようなことは考えているか。

(事務局)

そういったところがあれば、ぜひともご紹介いただきたい。

(委員)

外国人の方から日本語学習や子どもの教育についての相談があったときに、赤磐市だったらここに行ったらいいですよ、どこにお住まいだったらどこに、というように紹介をできるようになればいいと思う。

(委員)

先ほど学習者への周知についての話が合ったが、監理団体を通じた技能実習生への情報提供のルートはある。ただ、監理団体からすれば、教室の目的や内容が技能実習生のニーズに合うかがわからないと、PR しづらいということがあるのではないか。

その点で、技能実習生にもリピートして参加した方がいるというのは心強く感じた。

(事務局)

モデル日本語教室は、いつでも見学していただけるので、いろいろな方に見にきてもらいたい。また、教室の様子をホームページ等で公開するなど、こういった教室なのかということの周知を図ってまいりたい。

また、この教室では試験のための勉強を主目的にはしていないが、そういった内容を交えながらコミュニケーション能力を伸ばすことはできているので、そういう方には両方できるような対応をしていきたいと考えている。

(委員)

もちろん外国人の方のニーズはいろいろあり、このモデル日本語教室ですべての内容ができるとは思っていない。試験のための勉強は別でやるということは当然であろうかと思う。育成就労制度の議論が進む中で、日本語教育を100時間以上提供することを前提にするというような話もあり、そういった新たな状況や課題が出てきたときには、それに対応できるように日本語教育全体の体制を考える必要があると思うので、よろしく願いたい。

(委員)

外国人材については、今後も増えていくことが見込まれ、県でも岡山県外国人材等支援推進条例を制定したところであり、一つの大きな課題として認識している。

本事業においては、地域の中で外国人の方も含めたみなさんが安心して生活できるように日本語学習を支援していくということで、まずはこの課題について少しずつクリアしていきたい。

一方で、外国人材については、育成就労制度等の国としての大きな話に係るものであり、一つの自治体ですべてのことに対応するのは難しく、国には責任を持って役割を果たしてもらうとともに、企業においても受け入れている人材への支援をしていただく必要があるということを認識しつつ、県としてもしっかり取り組んでまいりたい。

(委員)

一人ひとりに寄り添い、丁寧に対応していると思うが、教室に来られた後も連絡を取り合うようなことは可能なのか。

(事務局)

学習者の方々と個人的な連絡を取り合うということはしていない。学習記録のファイルを作って、次に来たときに引き継げるようにしているが、地域日本語教室でサポーターと学習者の個人的関係を構築するのがいいのかどうか、今のところは慎重に考えている。

(委員)

公の事業では難しいこともあると思うが、そういった場合でも、「あなたのことをいつも気にかけている」とか「いつでもあなたの話を聞ける」という雰囲気のあるサポーターの方たちであってくださればいいと思う。

教室がいいものであれば、口コミなどでだんだんと広がっていくものだと思うし、日本語教室以外にも企業や大学、いろいろな活動をしている団体とできるだけ連携して広げてもらいたい。

■令和7年度事業計画（案）について

<事務局から資料3について説明>

(委員)

小さな町村においても外国人の方がいらっしゃる、また、これからも増えてくることが推測される中で、外国人の方に日本語を学んでいただく場というのは必要である。一方で、まさにそういった小さな町村が空白地域になっており、取組を促していくためには、自治体の中での体制が必要であるということは先ほども申し上げたが、そのうえで、財政的な部分を

確保することも必要になってくる。

来年度は吉備中央町でモデル事業を実施することだが、他の町村に広げていくときにどれくらいの経費が必要になるのか。すでに日本語教室がある町村の予算規模がわかれば、教えてもらいたい。

また、小さな町村で日本語教育を継続して実施していくためには、他の団体との連携体制や補助金等による財政的な支援もこれから必要になるのではないかと感じた。

(事務局)

県内の日本語教室については、運営主体がさまざまであり、民間のボランティアによる教室も多いという状況である。町村の予算規模については、手元にデータがないが、赤磐市や吉備中央町でモデル事業を実施する中で、どれくらいの経費が必要になるのかということも含めて、他の市町村に情報を共有し、横展開できるように取り組んでまいりたい。

また、お話しのとおり、小さな市町村においては、一つの自治体だけで継続して実施していくことは難しいということもあるかと思う。日本語教室ではないが、たとえば外国人相談窓口では高梁川流域で連携して、いくつかの市町村が合同で運営している状況もある。今後、持続的な運営のためにどういったことが必要なのかを検討し、市町村と連携しながら取り組んでまいりたい。

(委員)

公的な支援がない民間の教室も多いということか。

(委員)

財団の助成金で運営している教室もある。

(委員)

運営費の補助をしている市町村もいくつかあると聞いている。

また、市町村によって、外国人が少ないとか、規模が小さい、行政区域が広く域内の教室に通えないなど、さまざまな状況があり、教室を設置することですべての空白地域を埋めるのかというのは、議論があるところだと思う。たとえば島根県は、外国人が集住している地域では教室を設置しているが、その他の散在地域ではオンラインによる教室を広域にわたって展開している。空白地域に新たな教室を開設するというモデル事業とともに、地域によってはオンラインによる教室も併用していかざるを得ないと思っている。今後の検討が必要になるところだが、そういった選択肢も含めて考えてまいりたいと考えている。

(委員)

将来的にはオンラインの活用も必要になってくると思うが、その場合は慣れていない方

もいらっしゃるので、研修等が必要である。

総社市は日本語教育が進んでいるので、何かアドバイスはあるか。

(委員)

オンラインに関しては、総社市でもコロナ禍で実施していたが、まず学習者の Wi-Fi 環境が課題で、パソコンを持っている方も少なかったということがある。

また、学習者への広報については、総社市では QR コードを登録すれば次の教室の時間や場所、学習内容などがわかるようにしている。

県内のいろいろな教室と連携して、お互いに情報共有していけば、課題やその解決方法も見つかっていくのではないと思う。

(事務局)

ネット環境のことでいえば、学習者の方に話を聞いて Wi-Fi 環境や電話番号を持っていない方も多いということを知り、課題に感じている。

また、学習者への連絡についても、いろいろなアイディアを取り入れていきたいと思っている。

(委員)

今年度赤磐市で実施したモデル事業と、来年度吉備中央町で実施するモデル事業は同じ内容なのか。吉備中央町の状況を踏まえて変える点はあるか。

(事務局)

赤磐市と吉備中央町では、どちらも岡山市に隣接しているが、赤磐市は岡山市からの交通の便がよく、今回も岡山市やその他の市から参加して下さったサポーターが多かった。吉備中央町になると、岡山市からも車で 1 時間ほどかかるので、赤磐市とは違う状況や課題があると思う。

赤磐市での事業が終了したところで振り返りを行い、今年度の課題や改善点、また、吉備中央町の状況を踏まえて、取り組んでまいりたい。

以上